

平成27年度 決算の状況

～ 盛岡市普通会計決算より ～



平成28年8月

盛 岡 市

目 次

■ 平成27年度の普通会計予算と決算について	1
■ 決算状況の推移	2
■ 歳入決算の推移	4
■ 歳出決算の推移	5
■ 基金の推移	6
■ 市債残高の推移	7
■ 財政指標等の東北県庁所在都市等との比較	8
■ 財政健全化法に係る財政指標の状況	13

【参考資料】

● 平成27年度盛岡市普通会計決算カード	16
● 平成27年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の核市の決算状況	20
● 平成27年度全国県庁所在都市・市税収納率	23
● 平成27年度市税決算見込額調（東北の県庁所在都市）	24
● 平成27年度決算に係る地方消費税引き上げに伴う社会保障施策への 充当状況について	25

本資料は、「普通会計」の数字を記載しています。

地方公共団体の会計には、基本的な会計の「一般会計」と、特定の目的のために歳入及び歳出を経理する「特別会計」とがありますが、各々の地方公共団体によって特別会計の内容は異なっていることから、各地方公共団体の財政状況を一定の基準で比較できるようにした統計上の会計が「普通会計」です。

盛岡市の普通会計は、一般会計（一部を除く。）、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計及び土地取得事業特別会計で構成しています。

■ 平成 27 年度の普通会計予算と決算について

平成 27 年度の普通会計最終予算額について

平成 27 年度の歳入歳出予算は、当初予算のほかに、当初では見込んでいなかった財政需要に対応するために、6 月補正など計 6 回の補正予算の編成を行いました。

その結果、当初予算額に各々の補正予算額と、平成 26 年度から平成 27 年度に繰越された予算額を加えた、最終的な普通会計の予算額（予算現額）は 118,306,069 千円となりました。

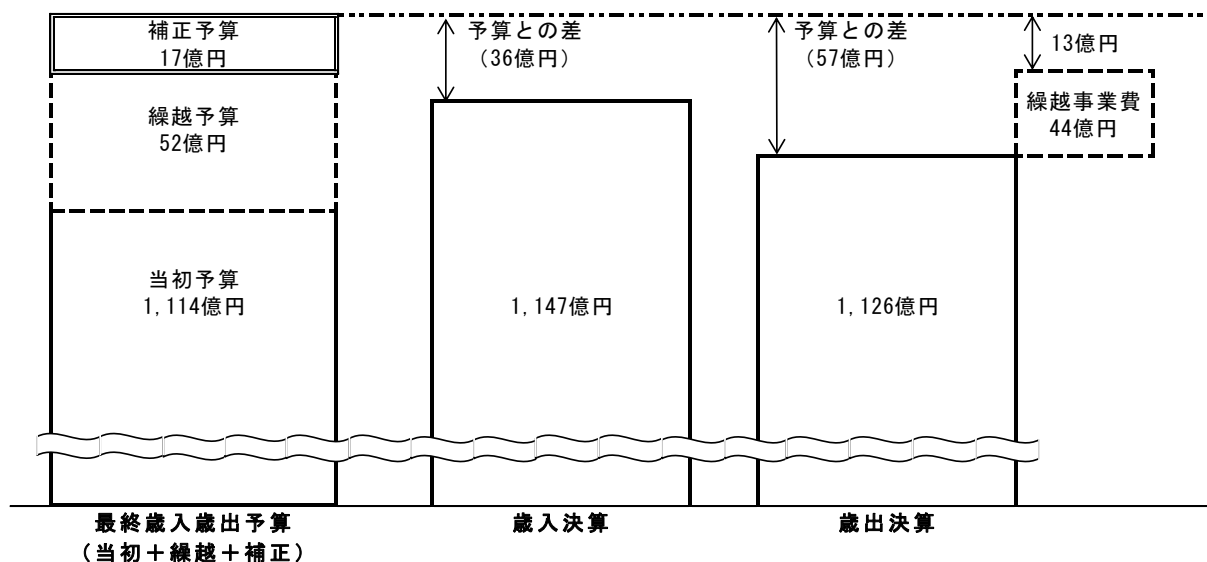
予算種別	会計種別 普通会計	＜参考＞ 一般会計 (普通会計調整前)
当初予算額	111,362,372 千円	111,330,000 千円
補正予算額	1,687,685 千円	1,692,583 千円
繰越予算 (26 年度から 27 年度への繰越分)	5,256,012 千円	5,256,012 千円
合計 (予算現額)	118,306,069 千円	118,278,595 千円

- 当初予算：年度当初に、年度を通じた収入（歳入）と支出（歳出）を、あらかじめ見積もった予算です。
- 補正予算：年度途中において、災害の発生や制度の改正、物価の変動などに対応するための予算です。
- 繰越予算：事情により翌年度に完了（完成）を持ち越した事業に係る予算です。

平成 27 年度の普通会計最終予算（予算現額）に対する決算状況について

	予算現額 (①)	決算額 (②)	差引額 (①－②)	執行率 (②／①)
歳入	118,306,069 千円	114,689,418 千円	3,616,651 千円	96.9%
歳出		112,572,210 千円	5,733,859 千円	95.2%

最終歳入歳出予算 1,183 億円



歳入予算現額（最終予算額）1,183 億円に対して、歳入決算額は 1,147 億円であり、予算額との差は 36 億円となりました。これは、翌年度に繰り越した事業（繰越事業）の財源である国庫支出金や市債が収入未済となったことによるものです。

また、歳入予算現額（最終予算額）1,183 億円に対して、歳出決算額は 1,126 億円であり、予算額との差は 57 億円となりました。また、その額から翌年度へ繰り越した事業費 44 億円を控除した実質的な差は 13 億円となりました。

■ 決算状況の推移

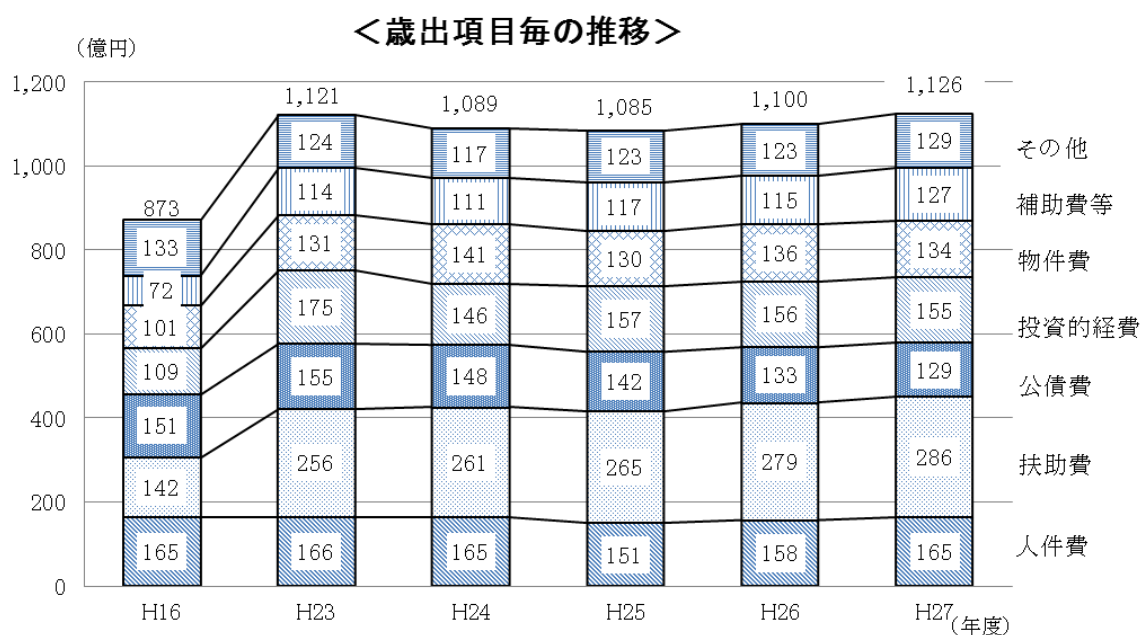
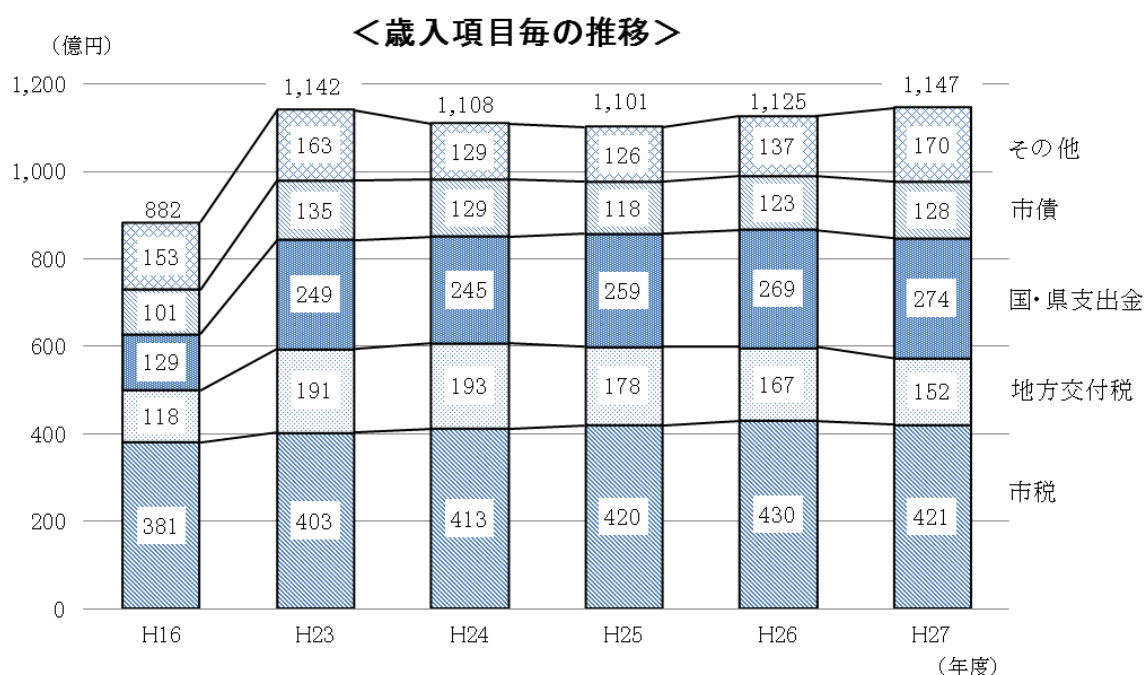
(単位：千円，％)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	伸率の年度別推移	
				平成 26 年度	平成 27 年度
歳入決算額	110,110,147	112,499,547	114,689,418	2.2	1.9
市税 () は構成比	41,983,130 (38.1)	42,973,414 (38.2)	42,142,468 (36.7)	2.4	△ 1.9
地方交付税 () は構成比	17,849,717 (16.2)	16,703,404 (14.8)	15,238,281 (13.3)	△ 6.4	△ 8.8
国・県支出金 () は構成比	25,920,516 (23.5)	26,878,268 (23.9)	27,437,681 (23.9)	3.7	2.1
市債 () は構成比	11,791,113 (10.7)	12,273,557 (10.9)	12,843,802 (11.2)	4.1	4.6
その他 () は構成比	12,565,671 (11.4)	13,670,904 (12.2)	17,027,186 (14.9)	8.8	24.6
歳出決算額	108,529,321	110,007,418	112,572,210	1.4	2.3
人件費 () は構成比	15,143,449 (14.0)	15,849,623 (14.4)	16,535,196 (14.7)	4.7	4.3
扶助費 () は構成比	26,520,707 (24.4)	27,885,881 (25.3)	28,611,177 (25.4)	5.1	2.6
公債費 () は構成比	14,196,530 (13.1)	13,321,984 (12.1)	12,929,637 (11.5)	△ 6.2	△ 2.9
物件費 () は構成比	12,985,809 (12.0)	13,593,491 (12.4)	13,431,888 (11.9)	4.7	△ 1.2
補助費等 () は構成比	11,666,128 (10.7)	11,498,733 (10.4)	12,724,624 (11.3)	△ 1.4	10.7
投資的経費 () は構成比	15,674,272 (14.4)	15,575,394 (14.2)	15,463,954 (13.7)	△ 0.6	△ 0.7
その他 () は構成比	12,342,426 (11.4)	12,282,312 (11.2)	12,875,734 (11.5)	△ 0.5	4.8
歳入歳出差引	1,580,826	2,492,129	2,117,208	—	—
翌年度に繰越すべき財源	474,857	1,036,143	298,388	—	—
実質収支	1,105,969	1,455,986	1,818,820	—	—
単年度収支	△ 400,572	350,017	362,834	—	—
基金積立金	1,321,144	733,954	1,398,418	—	—
繰上償還金	0	0	0	—	—
基金取崩額	146	354	1,338,881	—	—
実質単年度収支	920,426	1,083,617	422,371	—	—

※「伸率の年度別推移」の「平成 26 年度」は、平成 25 年度と平成 26 年度との比較、
「平成 27 年度」は平成 26 年度と平成 27 年度との比較（以下同じ）。

[平成 27 年度歳入歳出決算の全体概要]

- 歳入総額は、1,146 億 8,941 万 8 千円で、前年度に比べて 21 億 8,987 万 1 千円、1.9%増加しました。
- 歳出総額は、1,125 億 7,221 万円で、前年度に比べて 25 億 6,479 万 2 千円、2.3%増加しました。
- 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、18 億 1,882 万円で、前年度に比べて 3 億 6,283 万 4 千円増加しました。
- 単年度収支は、3 億 6,283 万 4 千円の黒字となり、単年度収支に財政調整基金の積立金及び繰上償還金（黒字要素）を加え、財政調整基金の取崩額（赤字要素）を控除した実質単年度収支も、4 億 2,237 万 1 千円の黒字となりました。



■ 歳入決算の推移

(単位：千円，％)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	伸率の年度別推移	
				平成 26 年度	平成 27 年度
市税	41,983,130	42,973,414	42,142,468	2.4	△ 1.9
地方譲与税	861,620	834,650	877,023	△ 3.1	5.1
利子割・ゴルフ場交付金	105,364	96,152	96,113	△ 8.7	0.0
地方消費税交付金	3,047,042	3,630,246	5,745,216	19.1	58.3
特別地方消費税交付金	0	0	0	—	—
配当割交付金	79,328	163,373	127,954	105.9	△ 21.7
株式等譲渡所得割交付金	114,973	77,121	107,104	△ 32.9	38.9
自動車・軽油交付金	194,742	98,318	108,906	△ 49.5	10.8
地方特例交付金	118,316	119,768	120,226	1.2	0.4
地方交付税	17,849,717	16,703,404	15,238,281	△ 6.4	△ 8.8
交通安全対策交付金	73,314	63,077	66,468	△ 14.0	5.4
分担金・負担金	1,328,342	1,452,418	1,498,370	9.3	3.2
使用料	1,284,667	1,319,634	1,320,294	2.7	0.1
手数料	558,735	536,027	536,631	△ 4.1	0.1
国庫支出金	20,234,263	20,904,453	20,213,448	3.3	△ 3.3
県支出金	5,686,253	5,973,815	7,224,233	5.1	20.9
財産収入	690,397	1,413,662	517,499	104.8	△ 63.4
寄附金	8,052	7,985	12,894	△ 0.8	61.5
繰入金	485,575	678,893	1,642,460	39.8	141.9
繰越金	1,876,972	1,580,826	2,492,129	△ 15.8	57.6
諸収入	1,738,232	1,598,754	1,757,899	△ 8.0	10.0
市債	11,791,113	12,273,557	12,843,802	4.1	4.6
計	110,110,147	112,499,547	114,689,418	2.2	1.9

[平成 27 年度歳入決算の概要]

- 市税は、税制改正の影響により法人市民税が減少したほか、評価替えに伴う固定資産税の減少があり、前年度に比べて 8 億 3,094 万 6 千円、1.9%減少しました。
- 地方消費税交付金は、地方消費税率の引き上げの平年化により、前年度に比べて 21 億 1,497 万円、58.3%増加しました。
- 地方交付税は、地方消費税交付金の増加による基準財政収入額の増の一方、子ども・子育て新制度に係る大都市特例の廃止等に伴う社会福祉費等の基準財政需要額の減により、普通交付税が 12 億 4,660 万 5 千円、8.5%の減少、特別交付税が 2 億 1,851 万 8 千円、10.7%の減少となり、合計では前年度に比べて 14 億 6,512 万 3 千円、8.8%減少しました。
- 国庫支出金は、地域消費喚起・生活支援型交付金や災害復旧事業費支出金などの減により、前年度に比べて 6 億 9,100 万 5 千円、3.3%減少しました。
- 県支出金は、児童保護費負担金や地域子ども・子育て支援事業交付金などの増により、前年度に比べて 12 億 5,041 万 8 千円、20.9%増加しました。
- 財産収入は、市有土地売却の減などにより、前年度に比べて 8 億 9,616 万 3 千円、63.4%減少しました。
- 繰入金は、財政調整基金の取崩しなどにより、前年度に比べて 9 億 6,356 万 7 千円、141.9%増加しました。
- 市債は、臨時財政対策債や国体開催施設整備事業債などが減少したものの、アイスリンク整備事業債や学校施設整備事業債などの増加により、前年度に比べて 5 億 7,024 万 5 千円、4.6%増加しました。

■ 歳出決算の推移

(単位：千円，％)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	伸率の年度別推移	
				平成 26 年度	平成 27 年度
人件費	15,143,449	15,849,623	16,535,196	4.7	4.3
うち職員給	9,932,402	10,266,280	10,469,232	3.4	2.0
扶助費	26,520,707	27,885,881	28,611,177	5.1	2.6
公債費	14,196,530	13,321,984	12,929,637	△ 6.2	△ 2.9
元利償還金	14,193,617	13,315,301	12,920,704	△ 6.2	△ 3.0
一時借入金利子	2,913	6,683	8,933	129.4	33.7
(小　計)	55,860,686	57,057,488	58,076,010	2.1	1.8
物件費	12,985,809	13,593,491	13,431,888	4.7	△ 1.2
維持補修費	909,403	732,492	832,549	△ 19.5	13.7
補助費等	11,666,128	11,498,733	12,724,624	△ 1.4	10.7
うち一部事務組合負担金	4,421,465	4,352,173	4,364,672	△ 1.6	0.3
積立金	2,123,314	1,671,138	1,660,845	△ 21.3	△ 0.6
投資及び出資金・貸付金	647,534	646,715	673,696	△ 0.1	4.2
繰出金	8,662,175	9,231,967	9,708,644	6.6	5.2
(小　計)	36,994,363	37,374,536	39,032,246	1.0	4.4
投資的経費	15,674,272	15,575,394	15,463,954	△ 0.6	△ 0.7
うち人件費	490,451	529,763	510,767	8.0	△ 3.6
普通建設事業（補助）	9,534,237	8,497,111	9,295,621	△ 10.9	9.4
普通建設事業（単独）	5,592,629	6,201,759	6,055,557	10.9	△ 2.4
災害復旧事業費	547,406	876,524	112,776	60.1	△ 87.1
計	108,529,321	110,007,418	112,572,210	1.4	2.3

〔平成 27 年度歳出決算の概要〕

- 人件費は、退職手当や給与改定に伴う職員給の増加により、前年度に比べて 6 億 8,557 万 3 千円、4.3％増加しました。
- 扶助費は、臨時福祉給付金の減があったものの、私立児童福祉施設等の運営費の増加により、前年度に比べて 7 億 2,529 万 6 千円、2.6％増加しました。
- 公債費は、元金及び利子償還額が減少したことにより、前年度に比べて 3 億 9,234 万 7 千円、2.9％減少しました。
- 物件費は、道路除排雪事業や緊急雇用創出事業などの減少により、前年度に比べて 1 億 6,160 万 3 千円、1.2％減少しました。
- 補助費等は、国民体育大会開催事業の負担金や盛岡地域振興商品券（プレミアム型）発行事業などの増加により、前年度に比べて 12 億 2,589 万 1 千円、10.7％増加しました。
- 繰出金は、中央卸売市場費特別会計、介護保険費特別会計への繰出金の増加などより、4 億 7,667 万 7 千円、5.2％増加しました。
- 普通建設事業（補助）は、土淵小・中一貫教育導入施設整備事業や小中学校の耐震補強事業などの実施により、前年度に比べて 7 億 9,851 万円、9.4％増加しました。
- 普通建設事業（単独）は、国体施設整備事業や老人福祉施設整備事業の減少により、アイスリンク整備事業の増があったものの、前年度に比べて 1 億 4,620 万 2 千円、2.4％減少しました。

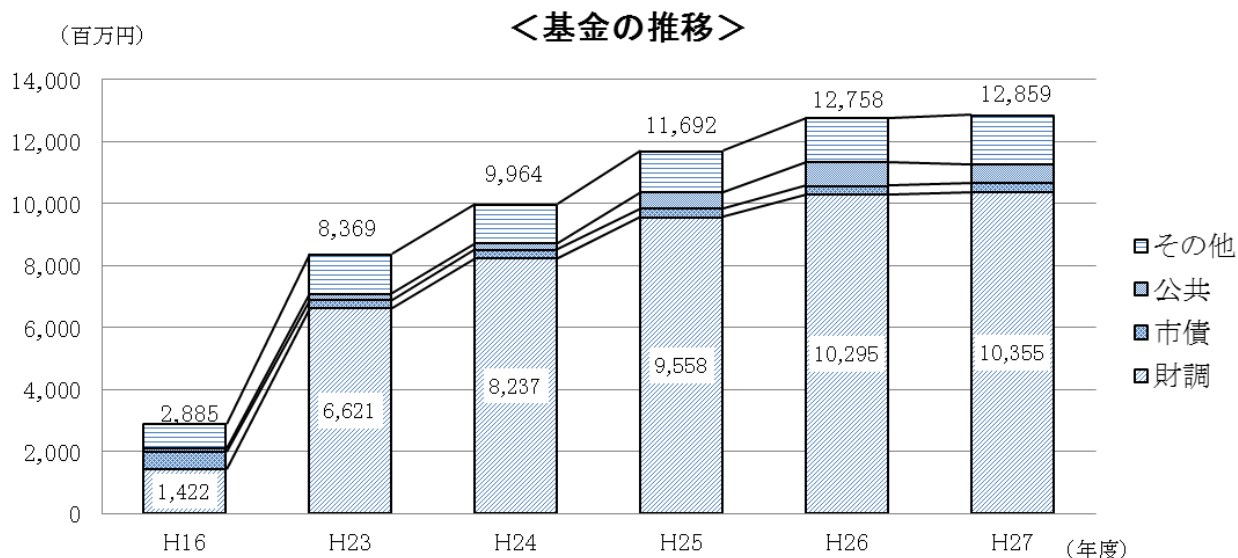
■ 基金の推移

(単位：千円，％)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	伸率の年度別推移	
				平成 26 年度	平成 27 年度
財政調整基金	9,557,559	10,295,094	10,354,631	7.7	0.6
市債管理基金	274,146	276,250	299,417	0.8	8.4
公共施設等整備基金	545,183	768,135	623,461	40.9	△ 18.8
小 計	10,376,888	11,339,479	11,277,509	9.3	△ 0.5
その他特定目的基金	1,315,578	1,418,579	1,581,796	7.8	11.5
合 計	11,692,466	12,758,058	12,859,305	9.1	0.8

[平成 27 年度 各種基金の概要]

- 財政調整基金は、平成 26 年度決算剰余金の一部など 13 億 9,841 万 8 千円を積立てた一方で、補正予算時の不足財源分などとして 13 億 3,888 万 1 千円を取崩した結果、年度末残高は前年度に比べて、5,953 万 7 千円、0.6%増加しました。
- 市債管理基金は、後年度の償還財源となる県補助金など 2,316 万 7 千円を積立て、取崩しは行わなかったことから、年度末残高は前年度に比べて、2,316 万 7 千円、8.4%増加しました。
- 公共施設等整備基金は、運用利子等 469 千円を積立てた一方で、長寿命化関連施設修繕等の財源として 1 億 4,514 万 3 千円を取崩したことから、年度末残高は前年度に比べて、1 億 4,467 万 4 千円、18.8%減少しました。
- 上記 3 基金と、その他の特定目的基金との合計では、積立額 16 億 6,084 万 5 千円に対して、取崩額は 15 億 5,959 万 8 千円となり、年度末残高は前年度に比べて、1 億 124 万 7 千円、0.8%増加しました。



○ 財政調整基金：不測の収入減や支出増加に対応するための基金

○ 市債管理基金：市債の償還のための基金

○ 公共施設等整備基金：公共施設の整備のための基金

※ 上記 3 基金は、盛岡市で設置している各種基金のうち、用途がそれほど限定されておらず、様々な財政需要に比較的柔軟に対応できる基金になります。

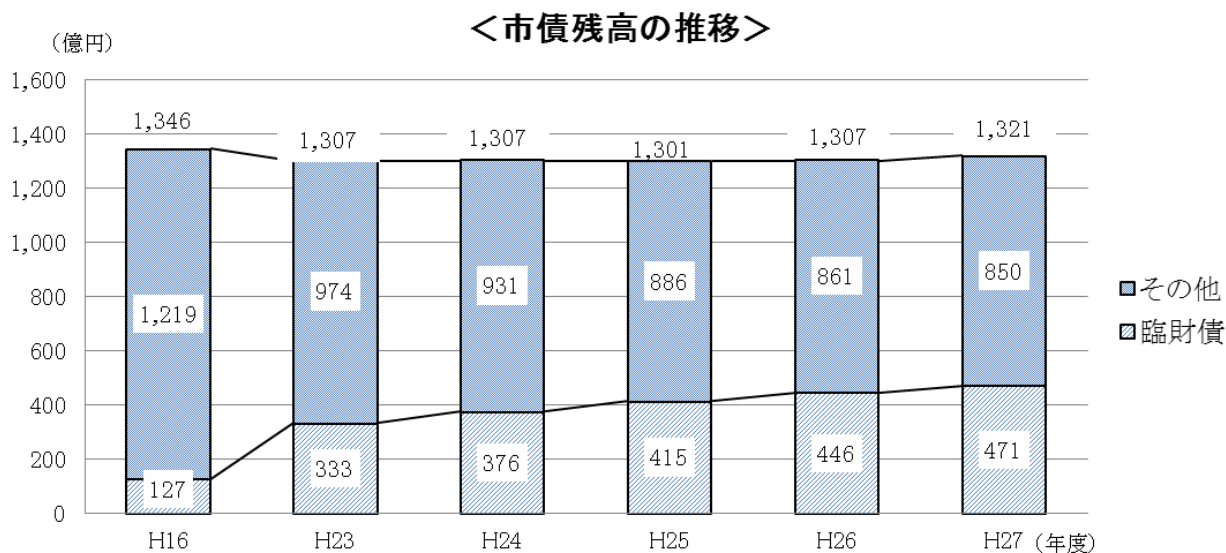
市債残高の推移

(単位：千円，％)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	伸率の年度別推移	
				平成 26 年度	平成 27 年度
市債残高	130,133,858	130,695,727	132,051,241	0.4	1.0
(うち臨時財政対策債)	(41,464,968)	(44,602,524)	(47,084,616)	(7.6)	(5.6)
政府資金	53,910,327	52,770,020	51,850,768	△ 2.1	△ 1.7
県貸付金	3,094,805	2,974,132	2,820,939	△ 3.9	△ 5.2
その他	73,128,726	74,951,575	77,379,534	2.5	3.2

[平成 27 年度 市債残高の概要]

- 市債残高は、元金償還額 114 億 8,828 万 8 千円に対して、新規市債発行額が 128 億 4,380 万 2 千円となったことから、年度末残高は前年度に比べて、13 億 5,551 万 4 千円、1.0%増加しました。
- そのうち、臨時財政対策債に係る残高については、元金償還額 22 億 9,501 万円に対して、新規発行額が 47 億 7,710 万 2 千円となったことから、年度末残高は前年度に比べて、24 億 8,209 万 2 千円、5.6%増加しました。
- 臨時財政対策債を除いた市債（事業債）に係る年度末残高については、前年度に比べて、11 億 2,657 万 8 千円、1.3%減少しました。



臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するために特例として発行される地方債であり、地方交付税制度を通じて、地方公共団体ごとの発行上限額が算定されます。

償還に要する費用については、後年度の地方交付税において措置されることから、地方交付税の代替財源としての意味を持っています。

■ 財政指標等の東北県庁所在都市等との比較

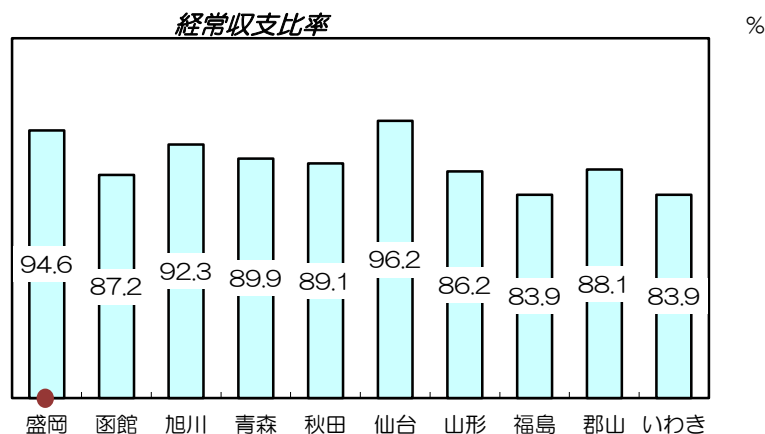
盛岡市の決算（財政）状況と、他の自治体との比較について、ここでは「経常収支比率」「歳出総額に対する義務的経費の割合」「財政力指数」「公債費負担比率」「地方債現在高比率」「積立金現在高比率」といった財政指標等を用いて、盛岡市と東北の県庁所在都市及び中核市（函館市及び旭川市を含む。以下同じ。）9市と比べた結果をお示しします。

経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。この比率が高いほど投資的経費等臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失うこととなります。

（単位：％）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成 25 年度	92.9	86.1	88.8	90.0	89.0	97.3	87.6	85.9	86.2	84.9
（うち人件費）	(20.6)	(20.9)	(19.9)	(15.4)	(26.4)	(24.8)	(23.4)	(25.4)	(18.7)	(21.8)
（うち扶助費）	(13.3)	(15.8)	(16.4)	(17.7)	(11.6)	(12.7)	(8.7)	(9.1)	(10.1)	(10.7)
（うち公債費）	(21.0)	(21.8)	(20.5)	(22.8)	(19.3)	(24.6)	(19.4)	(16.0)	(14.6)	(19.7)
（うちその他）	(38.0)	(27.6)	(32.0)	(34.1)	(31.7)	(35.2)	(36.1)	(35.4)	(42.8)	(32.7)
平成 26 年度	93.2	86.5	91.4	91.1	91.4	98.2	87.8	86.4	87.5	85.8
（うち人件費）	(21.6)	(21.2)	(21.0)	(15.1)	(26.2)	(25.3)	(23.0)	(25.7)	(20.2)	(22.1)
（うち扶助費）	(13.7)	(15.5)	(17.1)	(17.9)	(12.2)	(12.8)	(9.1)	(9.2)	(9.4)	(10.9)
（うち公債費）	(19.7)	(21.5)	(20.7)	(22.9)	(19.1)	(23.4)	(19.5)	(15.3)	(14.4)	(19.1)
（うちその他）	(38.3)	(28.3)	(32.6)	(35.2)	(33.9)	(36.7)	(36.2)	(36.2)	(43.5)	(33.7)
平成 27 年度	94.6	87.2	92.3	89.9	89.1	96.2	87.8	83.9	88.1	83.9
（うち人件費）	(22.5)	(21.2)	(21.0)	(14.8)	(24.9)	(25.1)	(23.1)	(24.7)	(19.8)	(21.6)
（うち扶助費）	(13.3)	(15.4)	(16.5)	(16.8)	(12.3)	(12.3)	(10.1)	(9.5)	(9.5)	(11.1)
（うち公債費）	(19.2)	(21.2)	(20.7)	(22.8)	(18.6)	(22.8)	(18.2)	(14.0)	(13.9)	(15.9)
（うちその他）	(39.8)	(29.4)	(34.1)	(35.5)	(33.3)	(36.0)	(36.4)	(35.7)	(44.9)	(35.3)



〔盛岡市の状況〕

公債費と扶助費は減少したものの、退職手当や給与改定によって人件費に係る支出が増加したことで、

経常収支比率は高い状況が続いています。平成 27 年度は、経常経費充当一般財源、経常一般財源総額がともに増加しましたが、経常経費充当一般財源の増加の方が大きかったため、26 年度から 1.4 ポイント増加しました。

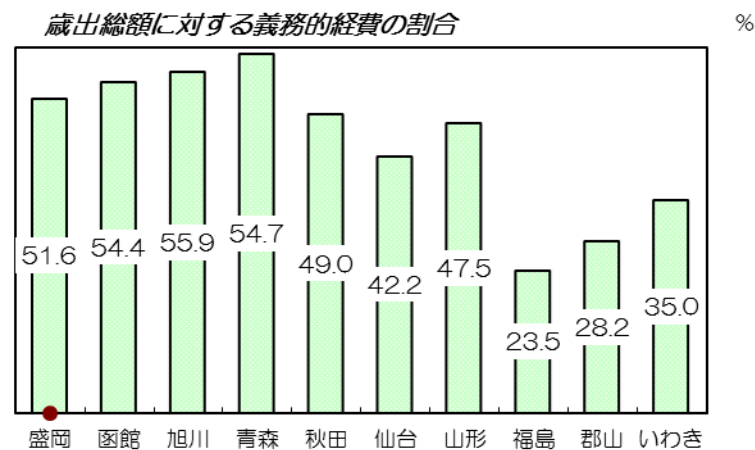
東北の県庁所在都市及び中核市の中では、仙台市に次いで 2 番目に高い水準にあります。また、それらの中で 90%を超えているのは、3 市のみとなります（26 年度は盛岡市を含めて 5 市）。

歳出総額に対する義務的経費の割合

人件費、扶助費、公債費の歳出総額に占める割合をいい、数値が高いほど財政の硬直化を示します。

(単位：%)

区分	盛岡	函館	旭川	青森	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成 25 年度	51.5	54.1	52.2	52.7	52.7	39.4	46.6	29.8	31.7	31.1
平成 26 年度	51.8	54.7	55.5	54.7	52.8	39.7	46.3	24.1	28.8	29.6
平成 27 年度	51.6	54.4	55.9	58.9	49.0	42.2	47.5	23.5	28.2	35.0



[盛岡市の状況]

平成 27 年度は、公債費の支出が減少した一方で、人件費と扶助費の支出が増加したことで、義務的経費の支出総額は増加しましたが、補助金や繰出金などの増加による歳出総額の増加の方が大きかったため、26 年度から 0.2 ポイント減少しました。

東北の県庁所在都市及び中核市の中では、4 番目に高い水準となっています（26 年度は 5 番目）。

財政力指数

地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 箇年の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指数です。

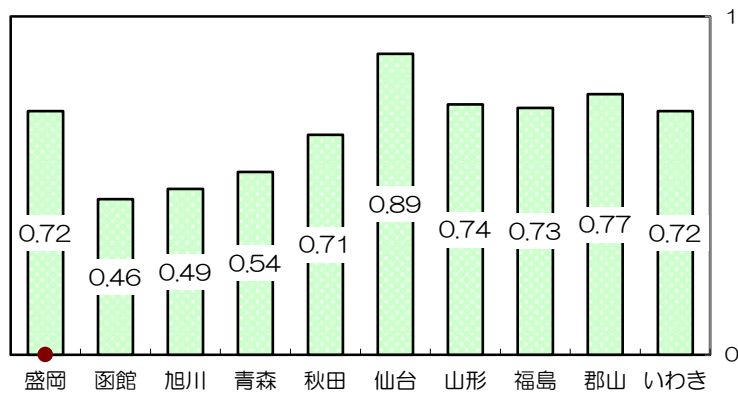
財政力指数が 1 を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、その団体は、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となります。

また、財政力指数が 1 以下の団体であっても、1 に近いほど財源に余裕があることになります。

(単位：%)

区分	盛岡	函館	旭川	青森	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成 25 年度	0.67	0.45	0.47	0.53	0.62	0.85	0.71	0.69	0.73	0.65
平成 26 年度	0.69	0.45	0.48	0.53	0.63	0.87	0.72	0.71	0.74	0.68
平成 27 年度	0.72	0.46	0.49	0.54	0.65	0.89	0.74	0.73	0.77	0.72

財政力指数（3箇年平均）



[盛岡市の状況]

平成 27 年度は、26 年度と比較して 0.03 ポイント増加しました。

東北の県庁所在都市及び中核市の中では、いわき市とともに 5 番目に高い水準となっています（26 年度は単独で 5 番目）。

公債費負担比率

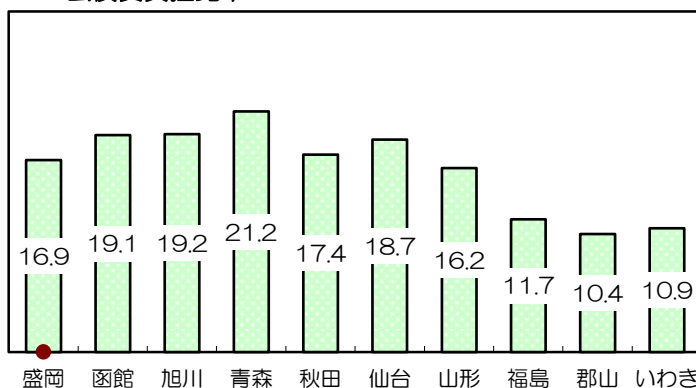
公債費に充てられた一般財源の額の、一般財源総額に占める割合を表す比率です。この指数が上昇することは、一般財源の伸びを上回って公債費が増加していることを示します。

（単位：％）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成 25 年度	18.7	19.8	18.8	19.6	17.5	18.8	17.2	13.0	17.0	14.1
平成 26 年度	17.6	19.5	18.8	20.2	18.0	18.3	17.4	12.3	10.6	13.2
平成 27 年度	16.9	19.1	19.2	21.2	17.4	18.7	16.2	11.7	10.4	10.9

公債費負担比率

％



[盛岡市の状況]

平成 27 年度は、公債費が減少し、分子となる公債費充当一般財源も減少しましたが、分母となる一般財源総額は増加したため、26 年度から 0.7 ポイントの減少となりました。

東北の県庁所在都市及び中核市の中では、26 年度に引き続き 5 番目に低い水準となっています。

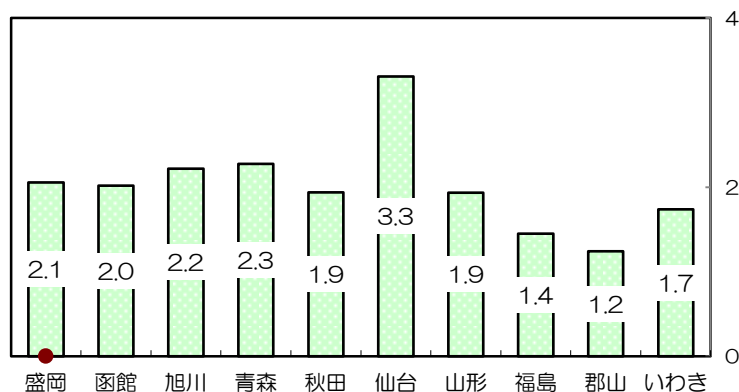
地方債現在高比率

地方債現在高の標準財政規模に対する割合を表す比率のことで、今後償還すべき地方債の現在高が標準財政規模に対しどの程度になっているかを示すものです。この比率だけで将来的な地方債負担の適否を判断できるものではありませんが、この値が低い方が、標準財政規模からみて余裕があると考えられます。

標準財政規模：自治体の基礎体力ともいえる標準的な一般財源の規模を示したもので、次の式で算出されます。〔標準財政規模＝標準税収入額＋普通交付税＋地方譲与税〕

区分	盛岡	函館	旭川	青森	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
地方債現在高（単位：百万円）										
平成 25 年度	130,134	146,945	187,052	167,042	140,103	761,931	99,167	85,711	87,258	128,492
平成 26 年度	130,696	148,384	185,249	164,826	141,130	775,536	101,013	85,086	86,412	127,342
平成 27 年度	132,051	146,598	182,519	158,849	142,086	783,603	99,972	83,098	84,961	127,483
地方債現在高比率（単位：%）										
平成 25 年度	2.0	2.0	2.2	2.4	1.9	3.3	1.9	1.5	1.3	1.8
平成 26 年度	2.0	2.0	2.2	2.4	1.9	3.3	2.0	1.5	1.3	1.7
平成 27 年度	2.1	2.0	2.2	2.3	1.9	3.3	1.9	1.4	1.2	1.7

地方債現在高比率



[盛岡市の状況]

平成 27 年度は、アイスリンク整備事業債や学校施設整備事業債などの新規発行市債が増えたことにより、地方債残高は前年度に比べて 13 億 5500 万円、1.0%増加しました。標準財政規模も増加したものの、地方債残高の増加が大きかったため、地方債残高比率は 26 年度に比べて、0.1 ポイントの増加となりました。

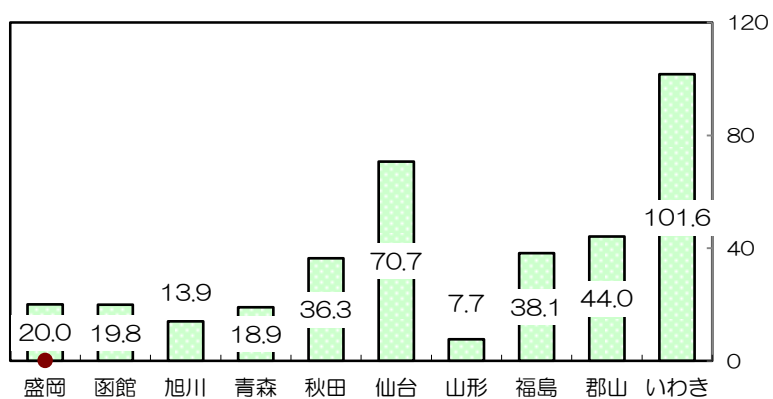
東北の県庁所在都市及び中核市の中では、仙台市、青森市、旭川市に続き 4 番目に高い水準となっています。

積立金現在高比率

財政調整基金や減債基金などの積立金残高の標準財政規模に対する割合を表す比率のことで、不測の収入減少や支出増加にどれだけ弾力的に対処できるかを把握する指標として使われます。この値は、必ずしも大きければ大きいほどいいというものではなく、長期的計画を考慮しつつ望ましい数値を維持することが大切と考えられています。

区分	盛岡	函館	旭川	青森	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
財政調整基金現在高（単位：百万円）										
平成 25 年度	9,558	380	5,479	6,159	5,773	29,655	2,402	8,238	12,347	10,632
平成 26 年度	10,295	1,137	6,412	2,967	6,519	29,547	2,239	8,240	12,888	11,816
平成 27 年度	10,355	2,478	6,023	4,272	7,471	32,242	1,376	8,243	13,900	14,340
減債基金現在高（単位：百万円）										
平成 25 年度	274	2,166	464	3,509	8,210	7,013	507	1,931	1,925	2,521
平成 26 年度	276	2,167	1,295	3,014	8,214	7,551	463	1,914	1,025	2,522
平成 27 年度	299	2,169	1,096	3,016	8,218	7,035	422	2,355	1,026	2,524
その他特定目的基金現在高（単位：百万円）										
平成 25 年度	1,861	11,151	4,497	8,492	17,332	171,577	1,795	11,033	17,189	73,101
平成 26 年度	2,187	9,744	4,169	5,812	16,494	143,812	2,195	10,296	16,311	69,051
平成 27 年度	2,205	9,756	4,353	5,934	10,930	128,210	2,158	11,267	15,207	57,694
積立金現在高（単位：百万円）										
平成 25 年度	11,693	13,697	10,440	18,160	31,315	208,245	4,704	21,202	31,461	86,254
平成 26 年度	12,758	13,048	11,876	11,793	31,227	180,910	4,897	20,450	30,224	83,389
平成 27 年度	12,859	14,403	11,472	13,222	26,619	167,487	3,956	21,865	30,133	74,558
積立金現在高比率（単位：％）										
平成 25 年度	18.0	18.8	12.4	26.1	42.4	89.4	9.2	36.8	46.4	118.2
平成 26 年度	19.6	17.8	14.2	16.9	42.5	76.6	9.5	35.7	44.3	113.9
平成 27 年度	20.0	19.8	13.9	18.9	36.3	70.7	7.7	38.1	44.0	101.6

積立金現在高比率



[盛岡市の状況]

財政調整基金の残高は、東北の県庁所在都市及び中核市の中では、4番目の額となっていますが、減債基金とその他特定目的基金を含めた積立金現在高では、8番目の額となっています。

また、積立金現在高比率では、東北の県庁所在都市及び中核市の中では、昨年度に引き続き6番目の水準となっています。

■ 財政健全化法に係る財政指標の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)の施行に伴い、毎年度決算に係る財政健全化判断比率を算定し公表することとなりました。

財政健全化判断比率は「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の四つの指標からなり、いずれかの指標が早期健全化基準を超えると「早期健全化団体」に、財政再生基準を超えると「財政再生団体」になります。

そのほか、公営企業会計を対象とした指標として「資金不足比率」があり、こちらは会計ごとに算定及び公表することとなっています。

- 早期健全化団体：財政健全化計画を作り、計画に基づいた財政健全化をしなくてはなりません。
- 財政再生団体：財政再生計画を作り、計画に基づく財政再建に取り組まなくてはなりません。
総務大臣の許可がなければ地方債の起債ができなくなり、税金や公共料金の増額、住民サービスの見直しをせざるを得なくなります。

実質赤字比率（早期健全化基準 11.25%，財政再生基準 20.00%）

市の福祉や教育など市の行政の大部分を行う一般会計等の赤字の程度を指標化したのが実質赤字比率です。

市の会計年度における歳入から歳出を差し引いた額から、事業を翌年度に繰越した額を控除した実質収支が赤字の場合に、歳入不足によって翌年度の歳入を繰り上げて充てた額及びその年度に支払うべき債務を翌年度に繰延した額を加えたものを実質赤字といいます。

実質赤字が、市税や地方交付税など使い道が定められていない歳入（標準財政規模）に占める割合が実質赤字比率です。

（単位：％）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成 25 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成 26 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成 27 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※各市の状況は表のとおりですが、各市とも赤字ではなく、該当数値がないため、「—」で表記しています。

〔盛岡市の状況〕

一般会計では 16 億 9,042 万 7 千円の黒字、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計では 1 億 2,839 万 3 千円の黒字、土地取得事業費特別会計では差引残高はなしとなり、前年度と同様に、実質赤字はありません。

連結実質赤字比率（早期健全化基準 16.25%，財政再生基準 30.00%）

市の会計には一般会計のほかに料金など特定の歳入により事業を行う特別会計が複数あります。

市全体の会計の赤字と黒字を合計したものが、市税や地方交付税など使い道が定められていない歳入（標準財政規模）に占める割合が連結実質赤字比率です。

（単位：％）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成 25 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成 26 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成 27 年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※各市の状況は表のとおりですが、各市とも赤字ではなく、該当数値がないため、「—」で表記しています。

[盛岡市の状況]

一般会計、特別会計及び企業会計の全会計では、153 億 9,062 万 7 千円の黒字となり、前年度と同様に、連結実質赤字はありません。

実質公債費比率（早期健全化比率 25.0%，財政再生基準 35.0%）

一般会計等が負担する市債の償還金のほかに、特別会計への繰出金や一部事務組合負担金として市債の償還に充てたものの合計額（実質公債費）が、標準財政規模に占める割合が実質公債費比率です。なお、この実質公債費比率は、単年度ではなく、過去3カ年の平均で算出します。

（単位：％）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成 25 年度	12.6	8.7	7.2	13.6	12.5	11.3	9.3	4.5	5.9	12.0
平成 26 年度	11.2	7.9	7.0	13.8	12.0	10.8	8.9	3.5	5.0	11.1
平成 27 年度	10.4	7.7	7.1	14.2	11.4	9.8	8.6	2.7	4.6	9.7

[盛岡市の状況]

平成 27 年度と平成 24 年度の単年度比較では、公債費及び公債費に準じる経費の減少などにより、算出の際に分子となる実質公債費が 13 億 3,009 万 7 千円減少しました。一方、同様に分母となる標準財政規模から地方交付税措置分を差し引いた残額は 3 億 5,700 万 3 千円減少しました。この結果、二つの年度の差引では 2.3 ポイント減少しました。

これにより、平成 25 年度から 27 年度の 3 カ年平均では、前年度（平成 24 年度から 26 年度の平均）に比べて 0.8 ポイント減少しました。

将来負担比率（早期健全化基準 350.0%）

市債の償還、特別会計や一部事務組合の地方債の償還や債務負担に基づく支出など、一般会計等が将来支払う必要がある債務残高が、標準財政規模に占める割合が将来負担比率です。

（単位：％）

区分	盛岡	函館	旭川	青森	秋田	仙台	山形	福島	郡山	いわき
平成 25 年度	89.4	77.0	94.7	127.6	91.9	134.6	69.0	36.5	—	55.6
平成 26 年度	75.6	73.3	90.3	126.2	90.9	133.2	72.9	31.7	—	40.8
平成 27 年度	73.0	67.3	91.8	120.2	88.9	122.8	70.6	22.3	—	36.7

[盛岡市の状況]

算出の際に分子となる将来負担額から充当可能財源を除いた額は、一般会計等の地方債残高は増加したものの、公営企業等の地方債残高に対する繰出見込額や退職金に対する負担額が大幅に減少したことにより、前年度に比べて 18 億 2,070 万 1 千円減少しました。また、同様に分母となる標準財政規模から地方交付税措置分を差し引いた残額は、前年度に比べて 4 億 9,137 万 1 千円減少しました。この結果、2.6 ポイントの減少となりました。

資金不足比率（経営健全化基準 20.0%）

公営企業の経営状況を、公営企業の料金収入等に対する資金不足の規模で表したのが資金不足比率です。ただし、公営企業の赤字を計算する場合には、将来の料金収入等で解消することが予定されている資金不足については、計算上差引くこととしています。

各々の会計ごとの状況は次の表のとおりですが、全ての公営企業会計で、昨年度に引き続き資金不足が生じていないという結果になりました。

【企業会計】

（単位：％）

区分	水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計
平成 25 年度	—	—	—
平成 26 年度	—	—	—
平成 27 年度	—	—	—

【特別会計】

（単位：％）

区分	公設浄化槽事業費 特別会計	農業集落排水事業費 特別会計	中央卸売市場費 特別会計
平成 25 年度	—	—	—
平成 26 年度	—	—	—
平成 27 年度	—	—	—

平成27年度財政状況 (決算カード)			岩手県	コード番号	032018	市町村類型	I-0							
				ふりがな	もりおかし	27年度交付税	I-5							
				市町村名	盛岡市	種地区分								
人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造								
国勢調査	22年	298,348 人	886.47	1km ² 当 人	230,447	区 分		1 次		2 次		3 次		
	17年	300,746 人												
	増減率	△ 0.8 %	昭和35年10月1日以降の合併の状況				就業人口	22年	5,016 人	18,242 人	115,842 人			
住基人口	28.3.31	292,980 人	平成 4年 4月 1日都南村と合併 平成18年1月10日玉山村と合併					国勢調査	3.6 %		13.1 %		83.3 %	
	27.3.31	294,072 人							17年		6,161 人	20,753 人	117,969 人	
	増減率	△ 0.2 %					国勢調査		4.3 %		14.3 %		81.4 %	
区 分			平成27年度 千円	平成26年度 千円	区 分		27年度末残高 千円		指 定 団 体 等 の 状 況					
1 歳入総額 A			114,689,418	112,499,547	財 政 調 整 基 金		10,354,631		1 過疎					
2 歳出総額 B			112,572,210	110,007,418	減 債 基 金		299,417		2 農工					
3 歳入歳出差引額 C (A-B)					その他特定 目的基金の 状況	1 庁舎等建設		1,019,603		③ 山村振興				
			2,117,208	2,492,129		2 国際化推進		230,765		4 低開発				
4 繰越すべき財源 D			298,388	1,036,143		3 地域基盤		623,461		5 人口急増				
5 実質収支 E (C-D)						4 社会福祉		55,695		⑥ 特定農山村				
			1,818,820	1,455,986		5 保健医療				事務の共同処理状況				
6 単年度収支 F			362,834	350,017		6 環境保全				① ごみ ⑧ 消防救急				
7 積立金 G			1,398,418	733,954		7 産業の振興		7,407		② し尿 9 職業訓練				
8 繰上償還金 H						8 教育・文化		52,995		③ 火葬場 ⑩ 山林				
9 積立金取崩し額 I			1,338,881	354		9 その他		215,331		④ 道路 11 介護保険				
						計		2,205,257		5 伝染病 12 その他				
10 実質単年度収支 J (F+G+H-I)			422,371	1,083,617	土地開発基金		現 金	2,020,641		6 知的障害者施設[]				
					土 地		2,718,271		7 結核予防					
債務負担行為28年度以降支出予定額														
物件取得			12,432,755											
損失補償等														
その他			9,867,372											
計 ※			22,300,127	※ 4ページ債務負担行為支出予定額に再掲										
一 般 職 員 等						特 別 職 員 等								
区 分		職員数 A 人	給料月額 B 円	一人当たりの 支給月額 B/A		区 分	報 酬 改 定 実 施 年 月 日	一人当たり平均月額(円) (平成27年4月1日現在の状況)						
一 般 職 員		1,708	536,917,590	314,355		市 町 村 長	平成26年4月1日	1,138,000						
うち技能労務職員		263	85,146,060	323,749		副 市 長	〃	882,000						
教 育 公 務 員		71	27,317,620	384,755		区 長	平成18年1月10日	663,300						
消 防 職 員						教 育 長	平成26年4月1日	721,000						
臨 時 職 員						議 会 議 長	平成20年4月1日	711,000						
合 計		1,779	564,235,210	317,164		副 議 長	〃	645,000						
			[平均額]	[平均額]		議 員	〃	617,000						
国保会計の 状況	収 支 額		△ 315,537		公営企業等の 状況	事 業 名	法適用の有無	収 支 額 [千円]	普通会計からの繰入		職員数 [人]			
	普通会計からの繰入額		2,073,617			水道	有	1,958,878	140,586		134			
	加 入 世 帯 数		38,921			病院	有	162,308	913,077		211			
	被 保 険 者 数		60,478			下水道	有	703,722	3,379,011		65			
	一世帯当たりの 保 険 税 徴 収 額		128,735			農業集落排水	無	8,554	473,419					
	被保険者一人当たりの 保 険 税 徴 収 額		82,849			中央卸売市場	無	1,348	709,353		12			
	被 保 険 者 一 人 当 た り の 費 用		382,621			駐車場	無							
						観光施設	無		27,339					
						介護サービス	無		18,817					
						簡易水道	無							
						特定地域生活排水処理	無	316						
						国民健康保険	-	△ 165,537	2,089,587		30			
						介護保険	-	14,171	3,308,110		26			
						老人保健	-							
						後期高齢者医療	-	8,221	3,081,475		9			

				市町村名		盛岡市		類型	I-O		
歳入				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移				
区分		決算額 千円	経常一般財源 千円	構成比 %	25年度 %	26年度 %	27年度 %	25年度 %	26年度 %	27年度 %	
地方税		42,142,468	40,077,294	65.6	38.1	38.2	36.7	1.7	2.4	△ 1.9	
地方譲与税		877,023	877,023	1.4	0.8	0.7	0.8	△ 4.7	△ 3.1	5.1	
利子割・ゴルフ場交付金		96,113	96,113	0.2	0.1	0.1	0.1	△ 4.2	△ 8.7	0.0	
地方消費税交付金		5,745,216	5,745,216	9.4	2.8	3.2	5.0	△ 0.9	19.1	58.3	
特別地方消費税交付金		0	0					—	—	—	
配当割交付金		127,954	127,954	0.2	0.1	0.1	0.1	116.1	105.9	△ 21.7	
株式等譲渡所得割交付金		107,104	107,104	0.2	0.1	0.1	0.1	934.0	△ 32.9	38.9	
自動車・軽油交付金		108,906	108,906	0.2	0.2	0.1	0.1	2.1	△ 49.5	10.8	
地方特例交付金		120,226	120,226	0.2	0.1	0.1	0.1	3.1	1.2	0.4	
地方交付税		15,238,281	13,405,347	21.9	16.2	14.8	13.3	△ 7.4	△ 6.4	△ 8.8	
内訳	普通	13,405,347	13,405,347	21.9	14.0	13.0	11.7	△ 11.0	△ 5.2	△ 8.5	
	特別	1,832,934	0		2.2	1.8	1.6	25.0	△ 14.1	△ 10.7	
交通安全対策交付金		66,468	66,468	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 6.8	△ 14.0	5.4	
分担金・負担金		1,498,370	0		1.2	1.3	1.3	2.0	9.3	3.2	
使用料		1,320,294	146,691	0.2	1.2	1.2	1.1	3.4	2.7	0.1	
手数料		536,631	938	0.0	0.5	0.5	0.5	2.2	△ 4.1	0.1	
国庫支出金		20,213,448	0		18.4	18.6	17.6	13.9	3.3	△ 3.3	
国有提供施設交付金		0	0		—	—	—	—	—	—	
県支出金		7,224,233	0		5.1	5.3	6.3	△ 15.4	5.1	20.9	
財産収入		517,499	148,858	0.2	0.6	1.3	0.5	△ 12.6	104.8	△ 63.4	
寄附金		12,894	0		0.0	0.0	0.0	△ 44.6	△ 0.8	61.5	
繰入金		1,642,460	0		0.4	0.6	1.4	26.4	39.8	141.9	
繰越金		2,492,129	0		1.7	1.4	2.2	△ 11.2	△ 15.8	57.6	
諸収入		1,757,899	116,745	0.2	1.6	1.4	1.5	△ 12.4	△ 8.0	10.0	
地方債		12,843,802	0		10.7	10.9	11.2	△ 8.3	4.1	4.6	
合計		114,689,418	61,144,883	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 0.6	2.2	1.9	
市町村税				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移				
区分		決算額 千円	基準税額× 100/75 千円	超過課税収入額 千円	25年度 %	(平成27年度の状況) %		25年度 %	26年度 %	27年度 %	
市町村民税		個人分 15,794,865	16,479,709		36.5	36.7	37.5	3.7	2.8	0.2	
		法人分 4,848,250	4,619,179	740	11.8	12.4	11.5	△ 3.9	7.8	△ 9.0	
固定資産税		16,724,712	16,331,235		40.1	39.6	39.7	0.8	1.3	△ 1.8	
内訳	土地	5,826,783	5,685,356		14.4	13.7	13.8	△ 3.9	△ 2.4	△ 1.2	
	家屋	8,055,157	7,841,140		19.1	19.2	19.1	2.3	3.1	△ 2.4	
	償却資産	2,624,528	2,590,307		6.1	6.2	6.2	9.8	3.9	△ 1.2	
	市町村交付金	218,244	214,432		0.5	0.5	0.5	△ 10.6	3.6	△ 6.1	
軽自動車税		475,698	470,156		1.0	1.1	1.1	3.5	4.2	3.2	
市町村たばこ税		2,177,897	2,133,643		5.5	5.2	5.2	11.7	△ 2.7	△ 2.2	
鉱産税		0			—	—	—	—	—	—	
特別土地保有税		0			—	—	—	—	—	—	
法定外普通税		0			—	—	—	—	—	—	
目的税	入湯税	55,872			0.1	0.1	0.1	△ 7.9	△ 0.7	1.6	
	都市計画税	2,065,174			5.0	4.9	4.9	△ 1.1	0.6	△ 1.5	
	その他				—	—	—	—	—	—	
旧法による税					—	—	—	—	—	—	
合計		42,142,468	40,033,921	740	100.0	100.0	100.0	1.7	2.4	△ 1.9	
						徴収率					
						区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		
						市町村民税	99.1	34.5	96.6		
						純固定資産税	98.6	33.1	94.7		
						合計	98.9	33.7	95.8		

			市町村名		盛岡市			類型	I-O		
性質別歳出					構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区 分		決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	うち經常 一般財源	經常収 支比率	25 年 度 %	26 年 度 %	27 年 度 %	25 年 度 %	26 年 度 %	27 年 度 %
人 件 費		16,535,196	15,206,028	14,802,764	22.5	14.0	14.4	14.7	△ 8.5	4.7	4.3
うち職員給		10,469,232	9,462,840	9,431,040	14.3	9.2	9.3	9.3	△ 4.1	3.4	2.0
扶 助 費		28,611,177	8,758,772	8,755,283	13.3	24.4	25.3	25.4	1.6	5.1	2.6
公 債 費		12,929,637	12,643,494	12,643,494	19.2	13.1	12.1	11.5	△ 4.0	△ 6.2	△ 2.9
内 訳	元 利 償 還 金	12,920,704	12,634,561	12,634,561	19.2	13.1	12.1	11.5	△ 4.0	△ 6.2	△ 3.0
	一 時 借 入 金 利	8,933	8,933	8,933	0.0	0.0	0.0	0.0	12.2	129.4	33.7
小 計		58,076,010	36,608,294	36,201,541	55.0	51.5	51.8	51.6	△ 2.8	2.1	1.8
物 件 費		13,431,888	11,166,439	9,682,991	14.7	12.0	12.4	11.9	△ 7.7	4.7	△ 1.2
維 持 補 修 費		832,549	782,199	782,199	1.2	0.8	0.7	0.8	89.2	△ 19.5	13.7
補 助 費 等		12,724,624	11,849,810	9,459,987	14.4	10.7	10.4	11.3	5.0	△ 1.4	10.7
うち一部事務組合負担金		4,364,672	4,364,672	4,239,784	6.4	4.1	3.9	3.9	2.3	△ 1.6	0.3
積 立 金		1,660,845	1,605,280	0		2.0	1.5	1.5	11.3	△ 21.3	△ 0.6
投資及び出資金・貸付金		673,696	193,255	0		0.6	0.6	0.6	△ 19.2	△ 0.1	4.2
繰 出 金		9,708,644	8,245,860	6,249,334	9.5	8.0	8.4	8.6	1.5	6.6	5.2
前年度繰上充用金		0	0	0					0.0	0.0	0.0
小 計		39,032,246	33,842,843	26,174,511	39.8	34.1	34.0	34.7	0.2	1.0	4.4
投 資 的 経 費		15,463,954	2,134,828	減収(特例分)・臨財等 ・經常経費充当の 一般財源 62,376,052 千円 ・歳入一般財源 74,703,173 千円 10 61,144,883 千円 (減収(特例分)・臨財債 を加算) 65,921,985 千円		14.4	14.2	13.7	7.7	△ 0.6	△ 0.7
うち人件費		510,767	428,605			0.5	0.5	0.5	△ 7.9	8.0	△ 3.6
普通建設事業		15,351,178	2,064,653			13.9	13.4	13.6	4.1	△ 2.8	4.4
補助事業		9,295,621	498,902			8.8	7.7	8.3	27.8	△ 10.9	9.4
単 独 事 業		6,055,557	1,565,751			5.1	5.7	5.3	△ 20.9	10.9	△ 2.4
災 害 復 旧 事 業		112,776	70,175			0.5	0.8	0.1	1,797.2	60.1	△ 87.1
失 業 対 策 事 業		0	0		0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	
合 計		112,572,210	72,585,965			100.0	100.0	100.0	△ 0.3	1.4	2.3
目的別歳出					構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区 分		決 算 額 千円	一 般 財 源 千円	普通建設事業費 千円	25 年 度 %	26 年 度 %	27 年 度 %	25 年 度 %	26 年 度 %	27 年 度 %	
議 会 費		714,275	707,861	0	(平成27年4月1日現在 の状況)			0.6	△ 6.1	4.5	3.8
総 務 費		10,570,148	9,322,194	65,958	9.1	9.0	9.4	△ 9.3	0.0	6.6	
民 生 費		41,836,449	19,807,638	172,906	36.0	37.7	37.2	0.8	6.3	0.8	
衛 生 費		8,490,486	7,302,282	281,962	7.5	7.7	7.5	△ 8.4	3.5	0.3	
労 働 費		443,550	149,845	0	1.0	0.8	0.4	△ 47.8	△ 18.5	△ 47.6	
農 林 水 産 業 費		1,948,915	1,341,646	187,971	1.7	1.6	1.7	△ 17.1	△ 2.9	9.6	
商 工 費		2,398,528	1,957,313	37,169	2.2	2.0	2.1	3.9	△ 9.8	10.2	
土 木 費		16,880,649	8,052,309	9,780,808	15.3	14.7	15.0	6.0	△ 2.5	4.2	
消 防 費		3,313,545	3,246,406	60,674	3.2	3.0	3.0	△ 2.2	△ 4.3	0.5	
教 育 費		12,933,190	7,984,740	4,763,730	9.8	10.0	11.5	17.4	2.9	17.9	
災 害 復 旧 費		112,776	70,175	0	0.5	0.8	0.1	1,797.2	60.1	△ 87.1	
公 債 費		12,929,699	12,643,556	0	13.1	12.1	11.5	△ 4.0	△ 6.2	△ 2.9	
諸 支 出 金		0	0	0				0.0	0.0	0.0	
前年度繰上充用金		0	0	0				0.0	0.0	0.0	
合 計		112,572,210	72,585,965	15,351,178	100.0	100.0	100.0	△ 0.3	1.4	2.3	

		市 町 村 名		盛 岡 市		類 型		I - O	
年 度 区 分	25年度	26年度	27年度	年 度 区 分		25年度	26年度	27年度	
実質収支比率	1.7	2.2	2.8	交付税種地区分		I -5	I -5	I -5	
一般財源比率	58.4	57.5	56.3	財政調整基金現在高		千円 9,557,559	千円 10,295,094	千円 10,354,631	
普通建設事業費のうち一般財源等比率	23.7	19.1	13.4	減債基金現在高		274,146	276,250	299,417	
地方債比率	40.7	46.7	52.0	債務負担行為支出予定額		32,005,475	27,737,410	22,330,127	
公債費比率	15.1	13.1	12.8	基準財政需要額		48,189,182	48,550,628	48,633,762	
債務負担行為支出予定額を加えた公債費比率	15.4	13.4	13.1	災害復旧等に係る基準財政需要額		4,773,886	5,284,890	5,018,679	
公債費負担比率	18.7	17.6	16.9	基準財政収入額		33,784,997	34,801,900	35,841,835	
起債制限比率	12.3	10.9	9.9	標準財政規模		64,913,274	64,995,118	64,272,557	
債務負担比率	6.7	7.2	7.7	財政力指数 (3ヶ年平均)		0.67	0.69	0.72	
債務負担行為比率	47.0	46.4	35.3	積立金現在高		11,692,466	12,758,058	12,859,305	
積立金現在高比率	18.0	19.6	20.0	債務負担行為額		53,978,478	42,262,571	45,504,804	
自主財源比率	45.4	45.8	45.3	実質公債費比率		12.6	11.2	10.4	
経常一般財源比率	92.9	93.9	95.1	地方債現在高		130,133,858	130,695,727	132,051,241	
経常収支比率	(101.3) 92.9	(101.1) 93.2	(102.0) 94.6	内 訳	政 府 資 金	53,910,327	52,770,020	51,850,768	
					県 貸 付 金	3,094,805	2,974,132	2,820,939	
地方債現在高比率	202.0	201.8	204.3		そ の 他	73,128,726	74,951,575	77,379,534	
公債費の標準財政規模に対する割合	21.9	20.5	20.1	国保会計財政調整基金現在高		0	523,808	812,117	

$$\bigcirc \text{ 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}}$$

$$\bigcirc \text{ 一般財源比率} = \frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}} \quad \bigcirc \text{ 地方債比率} = \frac{\text{地方債充当額}}{\text{普通建設事業費}}$$

$$\bigcirc \text{ 普通建設事業費のうち一般財源等の比率} = \frac{\text{一般財源等充当額(一般財源振替分等を含む)}}{\text{普通建設事業費}} \quad \bigcirc \text{ 自主財源比率} = \frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}}$$

$$\bigcirc \text{ 債務負担比率} = \frac{\text{債務負担行為の当該年度支出に充当した一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$$

$$\bigcirc \text{ 債務負担行為比率} = \frac{\text{翌年度以降の債務負担行為支出予定額に充当する一般財源}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$$

$$\bigcirc \text{ 積立金現在高比率} = \frac{\text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\bigcirc \text{ 経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \quad \bigcirc \text{ 地方債現在高比率} = \frac{\text{地方債現在高}}{\text{一般財源等(一般財源振替分等)}}$$

注 1 経常収支比率欄の()は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を除いた率である。

2 自主財源 = 地方税+分担金・負担金+使用料・手数料+財産収入+寄附金+繰入金+繰越金+諸収入

3 一般財源 = 地方税+地方譲与税+地方交付税+利子割交付金+地方消費税交付金+ゴルフ場利用税交付金+特別地方消費税交付金+自動車取得税交付金+地方特例交付金

●平成27年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況①（収支状況）

（単位 千円，％）

区 分		盛岡市（中核市）		函館市（中核市）		旭川市（中核市）	
		H27決算額	H26決算額	H27決算額	H26決算額	H27決算額	H26決算額
収支の状況	歳入総額	114,689,418	112,499,547	140,294,201	139,197,338	158,551,128	159,065,559
	歳出総額	112,572,210	110,007,418	137,520,941	136,371,406	157,272,163	156,557,132
	歳入歳出差引	2,117,208	2,492,129	2,773,260	2,825,932	1,278,965	2,508,427
	翌年度に繰越すべき財源	298,388	1,036,143	373,278	147,065	326,697	1,305,231
	実質収支	1,818,820	1,455,986	2,399,982	2,678,867	952,268	1,203,196
	単年度収支	362,834	350,017	△ 278,885	1,118,370	△ 250,928	△ 665,010
	積立金	1,398,418	733,954	1,340,780	757,316	17,063	13,074
	繰上償還	0	0	10,932	0	0	0
	積立金取崩額	1,338,881	354	0	0	1,000,000	0
	実質単年度収支	422,371	1,083,617	1,072,827	1,875,686	△ 1,233,865	△ 651,936
参考	国勢調査人口（22年）	298,348	298,348	279,127	279,127	347,095	347,095
	住基人口（各年度末）	292,980	294,072	266,773	269,628	343,728	345,917
	標準財政規模	64,272,557	64,995,118	72,627,075	73,285,702	82,285,775	83,445,528

区 分		青森市（中核市）		秋田市（中核市）		仙台市（政令市）	
		H27決算額	H26決算額	H27決算額	H26決算額	H27決算額	H26決算額
収支の状況	歳入総額	119,782,627	128,995,082	140,195,658	128,465,222	539,718,249	569,750,173
	歳出総額	116,677,099	125,475,857	138,023,659	125,640,213	520,717,051	542,341,172
	歳入歳出差引	3,105,528	3,519,225	2,171,999	2,825,009	19,001,198	27,409,001
	翌年度に繰越すべき財源	508,005	981,522	451,619	700,789	15,786,910	24,538,041
	実質収支	2,597,523	2,537,703	1,720,380	2,124,220	3,214,288	2,870,960
	単年度収支	59,820	942,287	△ 403,840	419,007	343,328	△ 3,073,730
	積立金	4,764	7,885	951,094	746,188	1,195,792	91,701
	繰上償還	0	0	0	72,464	11,350	83,351
	積立金取崩額	0	4,000,000	0	0	0	5,199,789
	実質単年度収支	64,584	△ 3,049,828	547,254	1,237,659	1,550,470	△ 8,098,467
参考	国勢調査人口（22年）	299,520	299,520	323,600	323,600	1,045,986	1,045,986
	住基人口（各年度末）	290,721	293,859	315,770	317,651	1,053,304	1,050,296
	標準財政規模	68,829,891	69,734,099	73,295,798	73,530,463	236,960,836	236,229,003

区 分		山形市（特例市）		福島市		郡山市（中核市）	
		H27決算額	H26決算額	H27決算額	H26決算額	H27決算額	H26決算額
収支の状況	歳入総額	91,869,116	92,070,287	201,162,031	197,961,212	173,477,875	173,341,008
	歳出総額	89,864,305	90,676,104	194,742,740	188,866,965	166,007,209	163,972,783
	歳入歳出差引	2,004,811	1,394,183	6,419,291	9,094,247	7,470,666	9,368,225
	翌年度に繰越すべき財源	118,955	168,042	475,505	4,204,248	3,284,632	4,864,857
	実質収支	1,885,856	1,226,141	5,943,786	4,889,999	4,186,034	4,503,368
	単年度収支	659,715	△ 498,912	1,053,787	238,313	△ 317,334	285,898
	積立金	73,947	427,509	2,644	1,973	5,851,830	6,611,806
	繰上償還	0	0	0	0	0	0
	積立金取崩額	936,945	589,937	0	0	4,840,000	6,070,000
	実質単年度収支	△ 203,283	△ 661,340	1,056,431	240,286	694,496	827,704
参考	国勢調査人口（22年）	254,244	254,244	292,590	292,590	338,712	338,712
	住基人口（各年度末）	249,058	249,611	283,823	284,138	326,987	326,275
	標準財政規模	51,683,890	51,360,729	57,377,814	57,213,818	68,464,793	68,162,431

区 分		いわき市（中核市）	
		H27決算額	H26決算額
収支の状況	歳入総額	182,369,756	223,391,411
	歳出総額	168,505,816	207,465,141
	歳入歳出差引	13,863,940	15,926,270
	翌年度に繰越すべき財源	8,637,729	10,449,127
	実質収支	5,226,211	5,477,143
	単年度収支	△ 250,932	△ 1,366,274
	積立金	8,208,025	5,140,698
	繰上償還	0	0
	積立金取崩額	5,683,867	3,956,144
	実質単年度収支	2,273,226	△ 181,720
参考	国勢調査人口（22年）	342,249	342,249
	住基人口（各年度末）	331,920	333,802
	標準財政規模	73,381,106	73,244,677

●平成27年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況②（歳入歳出の状況）

（単位 千円，％）

区 分		盛岡市（中核市）		函館市（中核市）		旭川市（中核市）		青森市（中核市）		秋田市（中核市）	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
歳入の状況	地方税	42,142,468	36.7	32,096,591	22.9	39,358,806	24.8	34,486,856	28.8	43,605,177	31.1
	地方譲与税	877,023	0.8	785,965	0.5	1,363,653	0.9	852,924	0.7	948,549	0.7
	利子割交付金	68,986	0.1	47,709	0.0	58,995	0.0	53,804	0.0	70,555	0.1
	配当割交付金	127,954	0.1	174,568	0.1	117,913	0.1	100,614	0.1	150,473	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	107,104	0.1			98,147	0.1	70,311	0.1	103,561	0.1
	地方消費税交付金	5,745,216	5.0	5,653,171	4.0	7,020,225	4.4	5,630,842	4.7	6,441,081	4.6
	ゴルフ場利用税交付金	27,127	0.0	15,272	0.0	13,724	0.0	25,805	0.0	69,904	0.0
	特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	自動車取得税交付金	108,906	0.1	105,835	0.1	170,267	0.1	137,236	0.1	123,039	0.1
	地方特例交付金	120,226	0.1	106,445	0.1	132,351	0.1	133,563	0.1	181,030	0.1
	地方交付税	15,238,281	13.3	34,487,753	24.6	33,354,594	21.0	27,870,162	23.3	22,279,547	15.9
	普通	13,405,347	11.7	32,674,745	23.3	32,499,472	20.5	25,659,260	21.4	20,708,452	14.8
	特別	1,832,934	1.6	1,813,008	1.3	855,122	0.5	2,210,902	1.9	1,571,095	1.1
	交通安全対策特別交付金	66,468	0.1	51,655	0.0	62,769	0.0	42,667	0.0	69,401	0.0
	分担金・負担金	1,498,370	1.3	798,858	0.6	1,680,029	1.1	1,344,329	1.1	1,066,476	0.8
	使用料	1,320,294	1.1	2,525,260	1.8	2,993,840	1.9	1,208,236	1.0	1,232,686	0.9
	手数料	536,631	0.5	1,140,028	0.8	1,213,530	0.8	625,590	0.5	1,301,606	0.9
	国庫支出金	20,213,448	17.6	30,112,080	21.5	34,614,375	21.8	24,854,759	20.8	21,222,412	15.1
	国有提供交付金	0	0.0	2,941	0.0	219,808	0.1	4,055	0.0	5,659	0.0
	県支出金	7,224,233	6.3	7,106,552	5.1	9,268,371	5.9	7,602,827	6.4	8,677,248	6.2
	財産収入	517,499	0.5	284,456	0.2	214,761	0.1	137,442	0.1	291,143	0.2
	寄附金	12,894	0.0	270,233	0.2	146,666	0.1	122,386	0.1	276,367	0.2
	繰入金	1,642,460	1.4	129,625	0.1	1,662,653	1.1	263,911	0.2	7,426,622	5.3
	繰越金	2,492,129	2.2	2,825,932	2.0	1,913,716	1.2	2,219,225	1.9	2,825,009	2.0
	諸収入	1,757,899	1.5	8,368,172	6.0	9,706,164	6.1	3,017,023	2.5	7,286,913	5.2
	地方債	12,843,802	11.2	13,205,100	9.4	13,165,771	8.3	8,978,060	7.5	14,541,200	10.4
	歳 入 合 計	114,689,418	100.0	140,294,201	100.0	158,551,128	100.0	119,782,627	100.0	140,195,658	100.0
性質別歳出の状況	人件費	16,535,196	14.7	17,957,224	13.1	19,901,980	12.7	11,993,667	10.3	21,168,173	15.3
	扶助費	28,611,177	25.4	40,563,370	29.5	49,823,248	31.7	39,855,193	34.2	31,331,908	22.7
	公債費	12,929,637	11.5	16,172,932	11.8	18,125,575	11.5	16,879,628	14.4	15,110,789	11.0
	（義務的経費計）	58,076,010	51.6	74,693,526	54.4	87,850,803	55.9	68,728,488	58.9	67,610,870	49.0
	物件費	13,431,888	11.9	13,342,531	9.7	17,262,839	11.0	13,578,486	11.6	14,281,234	10.3
	維持補修費	832,549	0.8	3,092,593	2.2	4,251,609	2.7	3,626,473	3.1	1,677,648	1.2
	補助費等	12,724,624	11.3	13,542,316	9.8	8,377,821	5.3	10,156,935	8.7	10,980,139	8.0
	繰出金	9,708,644	8.6	8,965,454	6.5	14,394,408	9.1	12,345,264	10.6	11,457,030	8.3
	積立金	1,660,845	1.5	1,480,727	1.1	439,635	0.3	217,490	0.2	2,557,147	1.9
	投資・出資・貸付金	673,696	0.6	7,122,519	5.2	8,834,936	5.6	629,242	0.5	7,051,700	5.1
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	投資的経費	15,463,954	13.7	15,281,275	11.1	15,860,112	10.1	7,394,721	6.4	22,407,891	16.2
	普通建設事業費	15,351,178	13.6	15,281,275	11.1	15,859,979	10.1	7,338,320	6.3	22,353,527	16.2
	うち補助	9,295,621	8.3	8,335,600	6.1	8,251,780	5.3	4,944,796	4.2	7,639,426	5.6
	うち単独	6,055,557	5.3	6,945,675	5.0	7,608,199	4.8	2,393,524	2.1	14,484,594	10.6
	災害復旧事業費	112,776	0.1	0	0.0	133	0.0	56,401	0.1	54,364	0.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	歳 出 合 計	112,572,210	100.0	137,520,941	100.0	157,272,163	100.0	116,677,099	100.0	138,023,659	100.0

●平成27年度東北の県庁所在都市及び北海道・東北の中核市の決算状況②（歳入歳出の状況）

（単位 千円，％）

区 分		仙台市（政令市）		山形市（特例市）		福島市		郡山市（中核市）		いわき市（中核市）	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
歳入の状況	地方税	186,442,370	34.6	35,804,529	39.0	38,540,034	19.2	46,786,286	27.0	49,185,603	27.0
	地方譲与税	2,918,842	0.5	621,967	0.7	1,015,203	0.5	1,139,103	0.7	1,232,897	0.7
	利子割交付金	242,550	0.1	67,516	0.1	64,504	0.0	70,058	0.0	64,083	0.0
	配当割交付金	549,525	0.1	121,849	0.1	160,223	0.1	174,979	0.1	161,426	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	567,563	0.1	99,313	0.1	129,571	0.1	141,922	0.1	131,521	0.1
	地方消費税交付金	21,056,232	3.9	4,852,495	5.3	5,519,041	2.7	6,457,133	3.7	6,194,237	3.4
	ゴルフ場利用税交付金	140,452	0.0	2,713	0.0	12,668	0.0	21,335	0.0	163,687	0.1
	特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	自動車取得税交付金	8,741,573	1.6	110,308	0.1	185,403	0.1	207,522	0.1	208,482	0.1
	地方特例交付金	537,840	0.1	146,564	0.2	123,555	0.1	171,408	0.1	139,347	0.1
	地方交付税	32,283,008	6.0	10,659,896	11.6	14,277,421	7.1	17,935,384	10.3	27,358,164	15.0
	普通	15,416,609	2.9	9,773,008	10.6	11,077,867	5.5	10,799,049	6.2	13,976,497	7.7
	特別	16,866,399	3.1	886,888	1.0	3,199,554	1.6	7,136,335	4.1	13,381,667	7.3
	交通安全対策特別交付金	371,614	0.1	58,174	0.1	53,214	0.0	72,063	0.0	70,906	0.0
	分担金・負担金	4,287,719	0.8	1,451,183	1.6	1,010,320	0.5	606,915	0.4	2,701,489	1.5
	使用料	8,328,095	1.5	967,942	1.1	1,479,736	0.7	1,740,359	1.0	2,634,197	1.4
	手数料	3,941,388	0.7	621,121	0.7	518,438	0.3	1,064,980	0.6	674,844	0.4
	国庫支出金	83,379,755	15.5	12,255,425	13.3	12,952,816	6.4	17,710,765	10.2	20,066,406	11.0
	国有提供交付金	189,946	0.0	0	0.0	2,040	0.0	2,563	0.0	0	0.0
	県支出金	22,005,480	4.1	6,360,954	6.9	105,035,401	52.2	48,174,553	27.8	13,359,428	7.3
	財産収入	4,378,724	0.8	201,245	0.2	262,241	0.1	427,016	0.3	323,250	0.2
	寄附金	203,595	0.0	224,137	0.2	345,274	0.2	65,359	0.0	59,761	0.0
	繰入金	43,799,811	8.1	1,607,630	1.7	545,574	0.3	9,339,015	5.4	23,051,539	12.6
	繰越金	25,909,001	4.8	1,394,183	1.5	9,094,247	4.5	9,368,225	5.4	15,926,270	8.7
	諸収入	30,538,866	5.7	6,335,472	6.9	4,246,307	2.1	4,146,932	2.4	7,216,162	4.0
	地方債	58,904,300	10.9	7,904,500	8.6	5,588,800	2.8	7,654,000	4.4	11,446,057	6.3
	歳 入 合 計	539,718,249	100.0	91,869,116	100.0	201,162,031	100.0	173,477,875	100.0	182,369,756	100.0
性質別歳出の状況	人件費	65,714,024	12.6	13,693,914	15.2	15,738,553	8.1	15,111,777	9.1	19,418,096	11.5
	扶助費	93,911,323	18.0	18,966,352	21.1	21,171,276	10.9	21,705,384	13.1	27,402,010	16.3
	公債費	60,605,757	11.6	10,095,109	11.2	8,656,206	4.5	10,047,014	6.0	12,165,601	7.2
	（義務的経費計）	220,231,104	42.2	42,755,375	47.5	45,566,035	23.5	46,864,175	28.2	58,985,707	35.0
	物件費	59,258,313	11.4	12,468,831	13.9	96,631,472	49.6	46,872,145	28.2	23,185,996	13.8
	維持補修費	8,272,312	1.6	947,373	1.1	1,632,879	0.8	2,764,280	1.7	2,496,093	1.5
	補助費等	46,249,043	8.9	10,961,424	12.2	5,490,990	2.8	11,942,252	7.2	8,361,763	5.0
	繰出金	29,656,745	5.7	7,710,936	8.6	13,016,082	6.7	11,123,756	6.7	15,914,193	9.4
	積立金	28,495,889	5.5	535,868	0.6	1,955,613	1.0	8,078,752	4.9	14,214,834	8.4
	投資・出資・貸付金	27,855,927	5.4	4,663,406	5.2	2,618,100	1.3	5,626,435	3.4	5,112,613	3.0
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	投資的経費	100,697,718	19.3	9,821,092	10.9	27,831,569	14.3	32,735,414	19.7	40,234,617	23.9
	普通建設事業費	94,366,546	18.1	9,814,875	10.9	13,109,770	6.7	20,792,574	12.5	38,144,960	22.7
	うち補助	63,691,473	12.2	3,556,300	4.0	8,828,795	4.5	13,371,287	8.0	28,303,614	16.8
	うち単独	29,781,434	5.7	6,140,562	6.8	4,280,975	2.2	7,421,287	4.5	9,841,346	5.9
	災害復旧事業費	6,331,172	1.2	6,217	0.0	14,721,799	7.6	11,942,840	7.2	2,089,657	1.2
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	歳 出 合 計	520,717,051	100.0	89,864,305	100.0	194,742,740	100.0	166,007,209	100.0	168,505,816	100.0

●平成27年度全国県庁所在都市・市税収納率

(数値は地方行財政調査資料平成28年7月14日現在, 単位: %)

順位	都市名	類型	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
			収納率	前年比	収納率	順位	収納率	順位	収納率	順位	収納率	順位
1	名古屋	政令	99.3	0.2	99.1	1	98.7	1	98.3	1	97.8	2
2	横浜	政令	98.9	0.2	98.7	2	98.5	2	98.2	2	97.9	1
3	佐賀	Ⅳ	98.7	0.1	98.6	3	98.2	3	97.7	3	97.1	5
4	大分	中核	98.6	0.4	98.2	4	97.6	4	97.2	6	96.6	7
5	京都	政令	98.3	0.4	97.9	5	97.6	5	97.4	5	97.2	4
6	前橋	中核	98.1	0.4	97.7	7	97.3	7	96.9	7	96.7	6
7	福岡	政令	97.9	0.3	97.6	8	97.1	8	96.5	8	96.1	8
8	松江	Ⅳ	97.7	0.0	97.7	6	97.6	6	97.5	4	97.4	3
9	札幌	政令	97.7	0.4	97.3	9	96.7	11	95.8	13	95.0	13
10	神戸	政令	97.6	0.3	97.3	10	96.6	12	95.9	11	95.6	11
11	大阪	政令	97.6	0.4	97.2	11	96.8	10	96.3	10	95.8	9
12	仙台	政令	97.5	0.5	97.0	14	96.2	14	95.2	15	93.5	21
13	那覇	中核	97.4	0.6	96.8	15	95.6	17	94.3	21	93.2	25
14	静岡	政令	97.4	0.7	96.7	16	95.8	16	94.8	16	93.8	20
15	長野	中核	97.3	0.3	97.0	13	96.5	13	95.9	11	95.6	11
16	新潟	政令	96.7	0.3	96.4	17	95.8	15	95.3	14	94.9	14
17	さいたま	政令	96.7	0.8	95.9	19	95.2	20	94.6	18	94.3	16
18	長崎	中核	96.6	0.9	95.7	22	94.8	22	93.8	25	92.8	29
19	高松	中核	96.5	0.5	96.0	18	95.4	18	94.5	19	93.9	19
20	松山	中核	96.5	0.6	95.9	20	95.2	21	94.5	19	94.0	17
21	千葉	政令	96.4	0.7	95.7	23	94.6	24	93.6	27	93.2	25
22	広島	政令	96.2	△ 0.8	97.0	12	96.8	9	96.5	8	95.8	9
23	和歌山	中核	96.2	0.4	95.8	21	95.3	19	94.2	22	93.4	22
24	高知	中核	96.0	0.8	95.2	26	94.4	27	93.9	24	93.4	22
25	盛岡	中核	95.9	0.5	95.4	24	94.3	28	93.0	31	92.0	35
26	福島	Ⅳ	95.6	0.3	95.3	25	94.6	25	93.8	25	93.4	22
27	岡山	政令	95.5	0.4	95.1	27	94.5	26	94.1	23	94.0	17
28	宮崎	中核	95.5	1.0	94.5	34	93.8	34	92.4	38	91.6	39
29	津	Ⅳ	95.4	0.5	94.9	29	94.2	29	93.0	31	92.1	34
30	熊本	政令	95.4	0.5	94.9	30	94.1	32	92.8	34	91.9	36
31	山形	Ⅳ	95.3	0.5	94.8	31	94.2	30	93.6	27	93.1	27
32	鳥取	Ⅲ	95.3	0.7	94.6	32	93.9	33	93.1	30	92.8	29
33	奈良	中核	95.1	1.8	93.3	39	92.7	39	92.2	39	91.3	41
34	大津	中核	95.0	0.1	94.9	28	94.7	23	94.7	17	94.9	14
35	鹿児島	中核	94.9	0.4	94.5	33	94.2	31	93.5	29	93.1	27
36	金沢	中核	94.7	0.6	94.1	35	93.5	35	92.9	33	92.7	31
37	宇都宮	中核	94.6	0.6	94.0	36	93.3	37	92.8	34	92.7	31
38	山口	Ⅲ	94.3	0.5	93.8	37	93.4	36	92.6	36	91.9	36
39	富山	中核	93.9	0.4	93.5	38	93.0	38	92.5	37	92.5	33
40	秋田	中核	93.9	0.6	93.3	40	92.6	40	91.9	40	91.7	38
41	水戸	Ⅳ	93.9	1.0	92.9	41	91.3	44	89.2	46	87.8	46
42	福井	Ⅳ	93.2	0.8	92.4	43	91.8	42	90.9	43	90.8	43
43	青森	中核	92.9	0.5	92.4	42	92.1	41	91.7	41	91.5	40
44	徳島	Ⅳ	92.7	0.4	92.3	44	91.6	43	91.2	42	91.1	42
45	甲府	Ⅲ	92.4	0.9	91.5	45	90.5	45	89.7	45	88.9	45
46	岐阜	中核	92.0	0.7	91.3	46	90.5	46	90.0	44	89.6	44
平均			95.98%	0.50	95.48%	0.63	94.85%	0.71	94.14%	0.50	93.62%	0.4

※国民健康保険税除く

【類型】 政令 : 政令指定都市
 中核 : 中核市
 V : 人口30万人から40万人未満
 Ⅳ : 人口20万人から30万人未満
 Ⅲ : 人口10万人から20万人未満

●平成27年度市税決算見込額調（東北の県庁所在都市）

市税決算見込額（徴収率順）(単位 千円)

区 分	仙台市（政令市）		盛岡市（中核市）		福島市		山形市（特別市）		秋田市（中核市）		青森市（中核市）	
	調定額	収入済額	徴収率	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	徴収率
1 市 民 税	93,942,464	91,230,435	97.1%	96.6%	20,654,659	19,876,013	96.2%	96.3%	20,818,814	19,990,298	96.0%	94.9%
個人市民税	66,325,671	63,768,753	96.1%	95.7%	15,893,644	15,167,785	95.4%	95.6%	15,762,587	14,998,473	95.2%	93.6%
現年課税分	63,723,826	62,789,967	98.5%	98.8%	15,199,867	14,996,886	98.7%	98.9%	14,935,438	14,787,986	99.0%	98.6%
滞納繰越分	2,601,845	978,786	37.6%	34.3%	693,777	170,899	24.6%	21.3%	827,149	210,487	25.4%	18.7%
法人市民税	27,616,793	27,461,682	99.4%	99.6%	4,761,015	4,708,228	98.9%	98.8%	5,056,227	4,991,825	98.7%	99.1%
現年課税分	27,490,032	27,426,899	99.8%	99.9%	4,714,280	4,701,395	99.7%	99.7%	4,994,695	4,980,278	99.7%	100.0%
滞納繰越分	126,761	34,783	27.4%	38.1%	46,735	6,833	14.6%	20.9%	61,532	11,547	18.8%	10.9%
2 固定資産税	67,815,910	66,228,469	97.7%	94.8%	14,280,002	13,465,236	94.3%	94.1%	21,106,555	19,173,666	90.8%	90.1%
純固定資産税	67,510,503	65,923,062	97.6%	94.7%	14,026,706	13,211,940	94.2%	94.0%	20,868,336	18,935,447	90.7%	90.0%
現年課税分	65,799,966	65,293,543	99.2%	98.6%	13,162,687	13,041,497	99.1%	98.4%	18,867,889	18,530,179	98.2%	98.4%
滞納繰越分	1,710,537	629,519	36.8%	33.1%	864,019	170,443	19.7%	24.8%	2,000,447	405,268	20.3%	10.3%
交付金	305,407	305,407	100.0%	100.0%	253,296	253,296	100.0%	100.0%	238,219	238,219	100.0%	100.0%
3 軽自動車税	1,278,032	1,201,446	94.0%	93.5%	590,175	567,130	96.1%	95.6%	609,562	571,392	93.7%	91.1%
現年課税分	1,208,567	1,181,372	97.7%	97.9%	568,348	560,838	98.7%	98.8%	571,400	562,201	98.4%	97.7%
滞納繰越分	69,465	20,074	28.9%	26.7%	21,827	6,292	28.8%	25.3%	38,162	9,191	24.1%	14.2%
4 市たばこ税	8,662,397	8,662,091	100.0%	100.0%	2,355,520	2,355,520	100.0%	100.0%	2,313,413	2,313,413	100.0%	100.0%
現年課税分	8,662,091	8,662,091	100.0%	100.0%	2,355,520	2,355,520	100.0%	100.0%	2,313,413	2,313,413	100.0%	100.0%
滞納繰越分	306	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%
5 鉱産税	1,481	1,481	100.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	9,380	9,380	100.0%	100.0%
特別土地保有税	116,874	72,184	61.8%	0.0%	7,107	6,273	88.3%	0.0%	18,325	18,325	0.0%	10.6%
現年課税分	71,106	67,684	95.2%	0.0%	6,273	6,273	0.0%	0.0%	18,325	18,325	0.0%	0.0%
滞納繰越分	45,768	4,500	9.8%	0.0%	834	0	0.0%	0.0%	0	0	0.0%	8.0%
小計（1～6）	171,817,158	167,396,106	97.4%	96.0%	37,887,463	36,270,172	95.7%	95.5%	44,876,049	42,076,474	93.8%	92.9%
入湯税	206,002	205,812	99.9%	90.9%	136,820	129,874	94.9%	89.6%	30,292	30,292	100.0%	98.6%
現年課税分	205,618	205,618	100.0%	95.7%	127,759	126,081	98.7%	96.7%	30,292	30,292	100.0%	99.9%
滞納繰越分	384	194	50.5%	13.0%	9,061	3,793	41.9%	37.6%	0	0	0.0%	0.0%
事業所税	5,385,701	5,348,719	99.3%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	1,512,063	1,498,411	99.1%	0.0%
現年課税分	5,352,055	5,341,816	99.8%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	1,484,094	1,478,265	99.6%	0.0%
滞納繰越分	33,646	6,903	20.5%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	27,969	20,146	72.0%	0.0%
都市計画税	13,855,878	13,491,733	97.4%	94.7%	2,274,112	2,139,988	94.1%	93.3%	0	0	0.0%	0.0%
現年課税分	13,460,771	13,345,058	99.1%	98.6%	2,131,823	2,112,110	99.1%	98.3%	0	0	0.0%	0.0%
滞納繰越分	395,107	146,675	37.1%	33.1%	142,289	27,878	19.6%	25.0%	0	0	0.0%	0.0%
市税総額	191,264,739	186,442,370	97.5%	95.9%	40,298,395	38,540,034	95.6%	95.3%	46,418,404	43,605,177	93.9%	92.9%

盛岡市税の収納状況

平成27年度は、現年度分98.50％、滞納繰越分25.00％、合計95.00％を収納率目標として取り組んだ。その結果、現年度分収納率98.90％、滞納繰越分収納率33.54％、現年滞繰合計では95.92％と目標を0.92ポイント上回る結果となった。収納率が目標を上回った要因としては、国内・県内の経済状況も復興事業に支えられ全体として持ち直しの動きがみられるとともに、市納税推進センターの運営、口座振替の推奨、早期の滞納整理着手、市県民税特別徴収事業者の拡大などが挙げられる。

●平成 27 年度決算に係る地方消費税引上げに伴う社会保障施策への充当額について

平成 26 年度より消費税（国及び地方）が 5 %から 8 %に引き上げられたことに伴う，地方消費税交付金の増額分については，その用途を明確化し，社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成 27 年度盛岡市一般会計決算における社会保障施策関連経費への充当状況は，次のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 2, 224, 070 千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 40, 340, 442 千円

（単位：千円）

施策区分	予算区分	平成 27 年度 決算額のうち 社会保障施策 に要する経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他
社会福祉	社会福祉費	7, 631, 104	2, 815, 246	1, 517, 414	278, 642	362, 507	2, 657, 295
	児童福祉費	14, 684, 678	6, 104, 615	2, 239, 161	1, 158, 086	622, 162	4, 560, 653
	生活保護費	7, 635, 415	5, 938, 532	548	71, 634	195, 034	1, 429, 666
	小 計	29, 951, 197	14, 858, 393	3, 757, 123	1, 508, 362	1, 179, 703	8, 647, 614
社会保険	社会福祉費	7, 641, 705	269, 487	1, 163, 193	0	745, 352	5, 463, 673
	小 計	7, 641, 705	269, 487	1, 163, 193	0	745, 352	5, 463, 673
保健衛生	保健衛生費	742, 983	0	765	1, 387	88, 932	651, 899
	保健所費	2, 004, 557	90, 533	37, 718	126, 243	210, 083	1, 539, 980
	小 計	2, 747, 540	90, 533	38, 483	127, 630	299, 015	2, 191, 879
合計		40, 340, 442	15, 218, 413	4, 958, 799	1, 635, 992	2, 224, 070	16, 303, 166



もりおか
暮らし物語
MORIOKA BRAND

〒020-8530

岩手県盛岡市内丸 12 番 2 号

盛岡市財政部財政課

019-626-7515